

第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づくエコアクション 令和6年度の年間まとめ

令和4年3月に策定した「第四次東大和市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市の業務によって排出される温室効果ガスの排出量削減のため、全庁的に調査を実施し、様々な取組の実施状況の把握に努めています。

年間の温室効果ガスの排出量は、各施設での燃料使用量や各課での自動車の使用状況から算出しました。また省エネ型設備機器の導入状況や、環境に配慮された物品の購入状況等から、環境に配慮した行動の実践状況をまとめました。

令和6年度の削減目標、及び削減実績は以下のとおりです。

1 温室効果ガス削減目標

基準値（H25年度）	令和6年度目標値	基準値からの削減量
4,376,468 kg-CO ₂	3,317,363 kg-CO ₂	1,059,105 kg-CO ₂ (H25年度から24.2%削減)

実行計画期間（R4年度～R8年度）目標

2,932,234kg-CO₂（△1,444,234kgCO₂）
※年4.4%以上削減

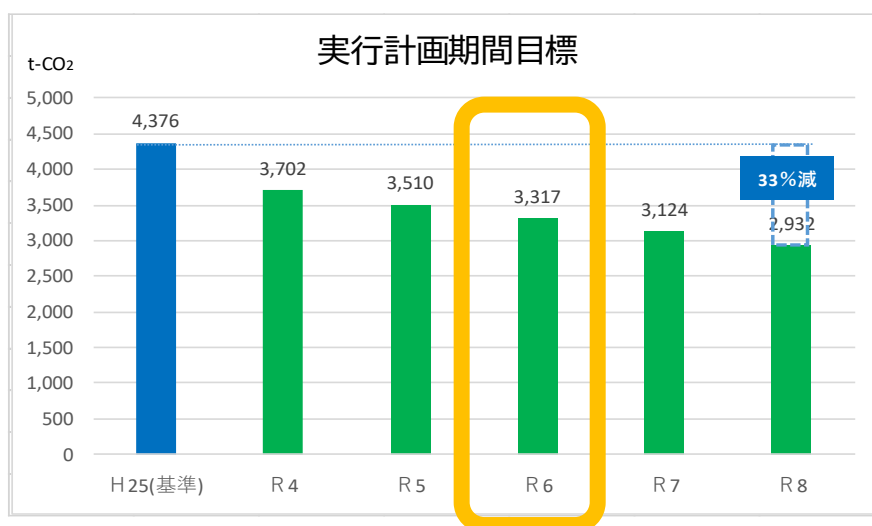
中期目標

2030年度までに基準年度比 **50%削減**

長期目標

2050年度までに排出量**実質ゼロ**

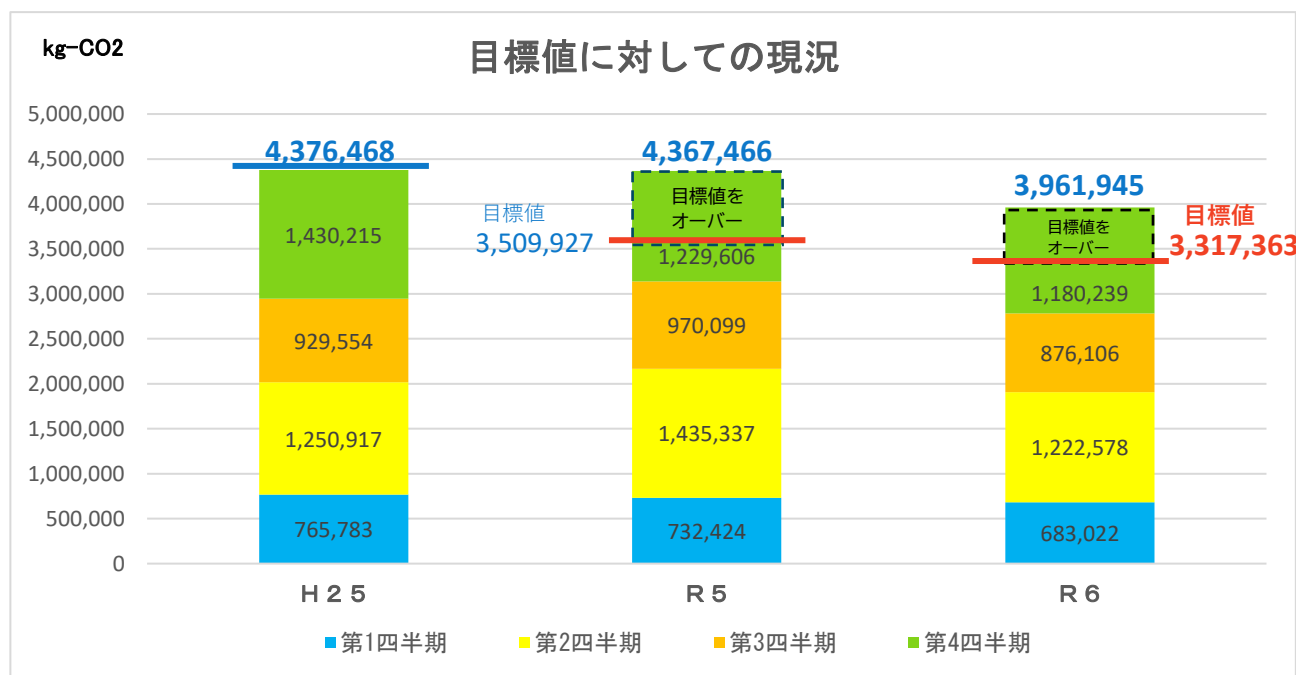
平成25年度（2013）を基準年度とし、令和8年度（2026）までに33%削減することで、中期目標である「令和12年度（2030）までに50%削減」を目指します。



2 温室効果ガス排出量(令和6年度実績)

市の業務による令和6年度の温室効果ガス排出量は **3,961,945kg-CO₂** で、基準年度（平成25年度）から9.5%の減少にとどまってしまう、削減目標値を達成することはできず、目標値を14.7%超過してしまいました。(kg-CO₂)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
H25年度排出量	765,783	1,250,917	929,554	1,430,215	4,376,468
R6年度排出量	683,022	1,222,578	876,106	1,180,239	3,961,945
H25—R6（差）	△82,761	△28,339	△53,448	△249,976	△414,523



3 燃料別温室効果ガス排出量

基準年度に対し、排出量はおおむね減少傾向にありますが、LPGと都市ガスは排出量が増加しています。どの時期も都市ガスの割合が顕著に増加しているのは、近年公共施設への導入が進むガス空調機の影響が考えられます。(kg-CO₂)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	R6	H25	R6	H25	R6	H25	R6	H25
電気	422,934	597,523	672,510	928,332	490,702	659,750	552,176	733,913
灯油	0	250	0	0	10,989	20,567	71,607	85,242
A重油	0	32,516	0	32,516	31,161	65,031	121,446	315,997
LPG	18,003	7,251	91,590	14,563	7,745	10,617	47,769	12,913
都市ガス	233,008	111,774	447,102	257,951	324,626	153,431	378,298	262,925
ガソリン	7,269	12,672	8,863	13,911	8,413	15,270	6,997	12,824
軽油	1,561	3,147	2,267	2,995	2,220	4,252	1,699	4,634

※自動車の走行によって排出されるメタン、一酸化二窒素、及びカーエアコンを起因とするハイドロフルオロカーボンについては、燃料の使用による直接的な排出ではないため、上記には含めていない。

＜施設の設備・備品の管理・改修・更新＞

項 目	6年度の実施実績
照明器具のLED化	6.7% ※
エコな電気メニューでの供給契約	80%
庁用車のEV化	2台
施設設備改修での省エネ化	市民体育館、市民センターほか

※LED化については、対象設備の数量が不明確な部署があるため、参考数値。

エコな電気事業者（排出係数の低い電気事業者）との契約は、施設の8割が実践できました。照明器具のLED化、庁用車のEV化、施設設備の省エネ改修は、まとまった予算を必要とするため、顕著な実績とは言えませんが、少しずつ進めています。

＜単価契約品のグリーン購入＞

	単契品購入数	うちグリーン購入適合品	適合率
学校を含む全部署	367, 328個	22, 171個	6.0%
学校以外の部署	5, 976個	3, 263個	54.6%

単価契約品（主に文具類）の購入実績は、実績が不明確な部署もあるため、参考数値となります。また、購入数が非常に多い学校分を除くと適合率は54.6%となり、学校での適合率が低いことがわかりますが、これは児童・生徒が使用する物品を大量に購入する必要があることが要因と考えられます。業務上の制約で、グリーン購入適合品の購入が難しい物品もありますが、より積極的に適合品を選択する必要があります。

＜日々の環境配慮行動＞

不要箇所の消灯やクールビズ・ウォームビズ、ごみの分別や持ち帰りなど、個人で実行できることの実施率は比較的高く、意識の高さが窺えます。一方で、課としての取組項目が少ない部署も散見され、環境問題は他人事と傍観する態度も垣間見えます。

